Julia	業名	210	000	3347443 = 12= + 342		担当課		市民活動部 市民活動推進課	内線 2397				
	会計 1		1	一般会計	総	基本分野	6	協働·行政					
予	予 算 項		2	総務費		個別分野	1	協働					
算			1	総務管理費		施策の概要	5	田女井日参南社会の宇宙					
	目 10		10	市民活動推進費	画 施策の概要 5 男女共同参画社会の実現								
	根拠計画 高山市男女共同参画基本計画												
	実施計画事業			男女共同参画推進事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・第4次高山市男女共同参画基本計画の着実な推進を図る		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・男女共同参画意識の啓発・男女共同参画推進懇話会の開催		

2 事業の推移・結果(Do)

・男女共同参画意識の啓発(共同参画講演会の開催、職員研修実施)・男女共同参画懇話会の開催 H27の実績

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		田女井同会画性	進懇話会の開催		目標値	2	2	2	2	2
		力久六미参四报	上進念的女の刑権	凹	実績値	2	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	1	_
	活		ベランス啓発事業(講師	0	目標値	10	10	10	10	10
	動指	派遣)		ī	実績値	7	-	-	ı	-
成	標	算出根拠等			達成率(%)	70	-	-	ı	-
果面					目標値					
ш					実績値		-	-	1	_
		算出根拠等		-	達成率(%)		1	-	1	-
		審議会への女性	の発用変	%	目標値	40	40	40	40	40
		番談云への女は	の豆用牛	70	実績値	33	1	-	1	1
		算出根拠等			達成率(%)	83	1	-	1	1
	成果指				目標値					
					実績値		_	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	-	_
		(人作	事業費 件費を除き繰越・補正をお	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出 (千円)		(A)	600	1,202	_	_	_
コス	財	受益者負担(使)	用料·負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財源	i(国・県支出金・起債等))				_	-	-
面	訳	一般財源				600	1,202 — —		-	_
	17		当たり(円)		(A/B)	7	13	_	_	_
	指	標 受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	_	_	_

3		neck) ※平成27年度の実績を評	平価							
	評価項目	評価観点		評	西基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	Α :どう A	(2) ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い二	ズ B	ある程度のニー	ズがある	Α	・男女共同参画社会の	実現を求める市民ニーズは高い		
		は減少していないか	С	(0) ニーズが低い						
			А	(2) 事業主体を見直	す余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	(1) 一部見直しが必	要である	Α	・市、事業者、地域、市民等が一体となって男女共同参画社: の実現に実現に取り組んでいく必要がある			
			С	(0) 市が実施する必	要性が低い					
			А	(2) 目的とする成果	が十分にあがっている		・徐々にではあるが、審議会への女性登用率(成果指標)が上			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はど	έラか Β	(1) 目的とする成果	がある程度あがっている	В	昇しており、継続的に啓発を図る必要がある ・講師派遣事業について、事業者等と連携しより有効な取組&			
			С	(0) 目的とする成果が が必要である	あがってないため大幅な見直し		を検討する必要がある			
	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省カ化に向け実			(2) 事業効率化・コス	ト縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	В	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В	コスト縮減に努めている	5		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	С	効率化が図られて 要である	いないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に		② 効果があった		В	・各種取組を通じて、男女共同参画に対する意識が醸成されなど、総合計画や第4次男女共同参画基本計画の目標達成 ある程度効果があった。			
(5)	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を		(1) ある程度効果が	あった					
		上で有効に機能したか	С	の あまり効果が見	られなかった		めて生成が末があった			
		승計	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70 Á		
(ГД	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	<mark>果題</mark> ・講師派遣について、より有効な	な取組み手法	法を検討する必要がも	58					
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	・啓発活動について、セミナー等・行政・地域・事業者が連携・協能				ともに、成				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況 効果的な啓発や講座等の実施

・女性活躍推進法に基づく推進計画を策定周知し、女性の職業生活における活躍を推進

拡大 縮小 維持·改善 廃止の検討 H27完了 H28完了予定 担当課における 次年度の考え方 ・引き続き第4次男女共同参画基本計画に基づき、行政・地域・事業者が連携・協働した取り組みを進め、市民の男女共同参画に対する意識の高揚を図る ・市民ニーズを踏まえた啓発や講座等の実施

Hi	業名	210	005	地域づくり活動支援事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課				
	会計 1		1	一般会計	総	基本分野		協働・行政				
予	款		2	総務費	合	個別分野	1	協働				
算	項		1	総務管理費	計画	施策の概要	1					
	目 1		10	市民活動推進費	ı	旭米07城安		協働のまちづくりによる地域力の向上				
	根拠計画											
	実施計画事業			地域づくり活動支援事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024	Ĺ
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・地域課題を解決し持続可能な地域づくりに向けて、地域社会を構成すする ・まちづくりを担う人材を育成する	る多様な主体によるな	8働のまちづくりを推進	
概要	事業の 実施手法 (手段)	・まちづくり協議会活動の支援 ・まちづくりを担う人材育成研修会の開催 ・町内会への加入促進			

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績

- まちづくり協議会活動の支援(人的支援、財政支援、事務所の提供) ・地域人材育成のため役割に合わせた講座・研修の実施 ・町内会加入バシフレットの配布や市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ ・町内会が維持管理する防犯灯のLED化補助

			・町内会が維持管理する	推持管理する防犯灯のLED化補助							
		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31	
			関係者の情報共有や	П	目標値						
		意見交換を目的	とした会議の開催数	ī	実績値	6	ı	I	-	_	
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	_	_	
	活動	人材育成のため	の講座・研修会開催数		目標値						
	指	7(19 H 10077207	切断注 机多五质准效	1	実績値	6	_	_	_	_	
成	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_	
果面			る防犯灯のLED化灯	¢Τ	目標値						
		数(新設含む)		<i>,</i> ,	実績値	1435	1	-	_	_	
		算出根拠等	<mark>出根拠等</mark>		達成率(%)		_	_	_	_	
		町内会加入率	会加入率		目標値	72	72	72	72	72	
				%	実績値	68	-	-	_	_	
		算出根拠等			達成率(%)	94	_	_	_	_	
	成里		実践講座への参加者	\downarrow	目標値	60	60	60	60	60	
	果指	数			実績値	141	_	ı	_	_	
	標	算出根拠等			達成率(%)	235	_	-	_	_	
					目標値						
					実績値		_	-	_	_	
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_	
		(人作	事業費 ‡費を除き繰越・補正を含	きむ)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
			歳出(千円)		(A)	253,593	277,620	_	_	_	
コス	財源	受益者負担(使)	用料・負担金等)					_	_	_	
۲	源内	その他特定財源	(国·県支出金·起債等)			34,001	128,340	_	_	_	
面	訳	一般財源				219,592	149,280	-	_	_	
	ii)		当たり(円)		(A/B)	2,789	3,084	-	_	_	
	指	標 受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	_	_	_	

3	分析·評価(C	heck) ※平成27年度の実績を	評価								
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い			安全安心で住みたい住	み続けたいと思える地域づくりのために		
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		推進は重要なテーマであり、まちづくり り組みに対する市民ニーズは高まってい		
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い			<u></u>			
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない。	5 \	B (1)	一部見直しが必要	!である	Α		や地域課題に対応するためには、市民、 C協働のまちづくりを進める必要がある		
			Ī	C (0)	市が実施する必要	性が低い					
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	活動、成果指標の目標	票値を概ね達成している		
			Ī	C (0)	目的とする成果があ が必要である	的とする成果があがってないため大幅な見直し 必要である					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない						
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	内会を対象とした既存	新たな財政支援制度の創設に併せ、町 補助制度の見直しを行ったが、財政支援 取組みを踏まえ検証していく		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直し 要である		ないため大幅な見直しが必		前後に 20・こは地域の	が近かって 間 なん 1を皿 していく		
		・事業の実施が市の政策、施策の推進	に効果	A (2)	効果があった			・地域が主体的に取り組む活動に対する支援を通じて、協 まちづくりが推進されるなど、総合計画の目標を達成する			
(5)	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成		B (1)	ある程度効果があった		В	ある程度の効果はあっ	など、総合計画の目標を達成する上で たが、協働のまちづくりへの市民意識の 題解決に向けた事業・組織・運営の構築		
		上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		など課題は多い	たかいにいいたず来 和報 左日の将来		
		合計		7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70 点		
(Г,	分析・評価で明らかになった。 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 協働のまちづくりに対する市! かに何が すい組織となるよう働きかけ		の高揚を図るとともに、地域においても積極的に情報を発信するなど、まちづくりに対する関心を深め、地区住民の誰もが参加							
					取り組みを推進するとともに、市民活動団体や事業者への周知を図る 入促進に向けた取り組みについて検討する						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・各地区まちづくり協議会の取り組みの支援を継続 ・まちづくり計画の策定及びまちづくり協議会PR映像制作による地域住民のまちづくり協議会に対する理解の促進

・地域活動を担う人材の育成 ・市民活動団体とまちづくり協議会との協働促進

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定	
担当課における 次年度の考え方		区まちづくり協議会の 売き、協働のまちづくり							くり協議	賃金とともに検討していく	(

Ą	業名	210	010	市民活動支援事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課	内線 2393			
	会計 1		1	一般会計	総	基本分野 6 協働・行政						
予	款		2	2 総務費		個別分野	1	協働				
算	算 項		1	総務管理費		施策の概要	2	クサルナル + 54カ 単 マキフ 14 40 7. ゼ / II				
	目 1		10	市民活動推進費	画	肥果の似安		2 多様な主体が協働できる仕組みづくり				
	根拠計画			市民活動応援指針								
	実施計画事業			市民活動支援事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市民活動団体の力を高め、地域課題の解決に活かす		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・市民活動団体等への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績 ・市民活動に対する支援を通じ市民活力の向上を図る

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		士尼廷勒士福 拉	助金交付団体件数	団体	目標値	10	10	10	10	10
		中氏/占勁又抜相	即並又刊四体件数	<u>М</u>	実績値	4	-	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	40	1	-	-	-
	活動				目標値					
	指				実績値		-	_	_	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
果面					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		-	_	_	_
		市民活動団体登			目標値	130	145	145	145	145
		17 区/日歌四件並	E 34 11 3A	団体	実績値	138	_	_	_	_
	成果	算出根拠等			達成率(%)	106	_	_	_	_
			よる地域づくり事業へ	件	目標値	10	10	10	10	10
	果指	の参画件数(年	間)		実績値	2	-	_	_	_
	標	算出根拠等		達成率(%)	20	_	_	_	_	
					目標値					
					実績値		-	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		(人作	事業費 牛費を除き繰越・補正を含	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出 (千円)		(A)	3,990	4,700	_	_	_
コス	財源	受益者負担(使)	用料・負担金等)						_	_
۲	冰	その他特定財源	(国·県支出金·起債等))				_	_	_
面	訳	一般財源				3,990	4,700	_	_	_
		×1.	受益者1件当たり(円) (A/B)				52	_	_	_
	指	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	_	_	_

3		heck) ※平成27年度の実績を	評価								
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	まどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い=	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・協働のまちづくりの取り は高まっている	り組み進捗に伴い、市民活動のニ	ーズ	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い						
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	,	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市、地域、市民活動団 る必要がある	体等が一体となってまちづくりをす	すすめ	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い	上が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В		既ね達成しているが、市民活動団 取組みを促進する必要がある	体の地	
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実			A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	拖手法に改善の余地はないか国等の補助金の活用など市の財政負担を軽		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・補助制度の改善につい	いて検討している		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である						
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に		A (2)	効果があった			±0.524 5±4		III - 7	
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成	を図る	B (1) ある程度効果があった		った	В	・市民の自主的・自立的な市民活動を基盤とし行政が支援。 という考え方に基づき、地域の様々な課題を解決するため市 活動指針の目指す方向にある程度効果があった			
		上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		711301111 V 1111 7 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	11-00 0 12 20 3 7 2		
		솜計	7		/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 りに何が・まちづくり協議会の地域課題	に対する、	連携し	た取り組みの推進	を図る必要がある					
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	・各地区における協働のまちつ	づくりの取り	り組みを	推進するとともに、	市民活動団体や事業者への	の周知を				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・市民活動団体と協働のまちづくりを担う組織との協働の促進

	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	・更に	舌用しやすい補助金布	川度を検	t 高寸				

			020	都市交流促進事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課	内線 2397		
	会記	it .	1	一般会計	総	基本分野	6	協働・行政			
P.			2	総務費	合計	個別分野	2	交流			
9	項		1	総務管理費		施策の概要	1	1 交流の促進			
			10	市民活動推進費	画	旭米07城安	'				
	根拠計画										
	実施計画事業		Ě	都市交流促進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・国内の姉妹友好都市(長野県松本市、神奈川県平塚市、福井県越前市	っ、山形県上山市)との	D交流を推進する。	
概要	事業の 実施手法 (手段)	・高山市都市提携委員会を中心とした交流事業の実施			

2 事業の推移・結果(Do)

H27の宝績	・高山市都市提携委員会を由心とした事業の実施

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		国内の姉妹友好	7.40 ± %h	市	目標値	4	4	4	4	4
		国内切卵殊及药	T 伯 D T D 文义	η	実績値	4	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	100	_	_	_	_
	活				目標値					
	動指				実績値		-	_	_	-
成	標	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	_
果面					目標値					
H					実績値		_	-	-	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
			『市との交流人数(都市	7	目標値	1000	1000	1000	1000	1000
		提携委員会事業	(及び支援事業)	^	実績値	414	_	_	_	_
		算出根拠等	市民ツアー、民間団体	交流等	達成率(%)	41	_	_	_	_
	成				目標値					
	果指				実績値		_	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		(人作	事業費 牛費を除き繰越・補正を含	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	997	1,320		_	
コス	財涯	受益者負担(使	用料·負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財源	(国·県支出金·起債等))				_	_	_
面	訳	一般財源			997	1,320	-	_	_	
		スト 受益者1件	当たり(円)		(A∕B)	11	15	-	_	_
	指	受益者	市民(4月1日現在	()	(B)	90,938	90,024	-	_	_

Ĭ	分析·評価(C 評価項目	heck) ※平成27年度の実績を記 評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		****	Α.							
1	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ	В	かる程度のニーズ	゚ゕ゙゙ある	В	ど。姉妹友好都市とのえ	おいて、様々な交流活動が行 友好関係の構築に対する市		
	O J HE DIL	は減少していないか	c	(0) ニーズが低い			ある			
			А	(2) 事業主体を見直す	「余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	一部見直しが必要	₹である	Α	・市、都市提携委員会、 継続していく必要がある	市民等がそれぞれの立場で	で交流事業を	
	2041	一曲・宋・氏間の石刻と続古していないが	С	(ii) 市が実施する必要	見性が低い		神性がじていて必要がある	V		
			А	② 目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど	B B	(1) 目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・市民の交流に関する <i>=</i> を図っていく必要がある	ニーズを的確にとらえ、交流	事業の充実	
	13311	WALL WOLLD IN INCOME.	c	(0) 目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		CE 5 CV (25 % 0) C	,		
		・最小限のコストで事業を実施できている		(2) 事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			・コスト縮減に努めてい			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	С	効率化が図られてい 要である	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に	A ·加里	効果があった						
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を	В	ある程度効果があ	int	В	・各種取組みを通じて、国内の姉妹友好都市との交流が指れるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった。			
		上で有効に機能したか	С	(0) あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	6	/ 10	\rightarrow		100点換算	60	点	
(Γ,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	<mark>果題・</mark> ・市民レベルの交流(まちづくり blc何が	・経済・文化	面等)を推進する必要だ	がある					
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	・市民レベル(市民団体)の交流		取り組む必要がある。						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・国内姉妹友好都市全市への市民ツアーを実施し、交流を推進

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定	
担当課における 次年度の考え方	・国内! ・まちつ	姉妹友好都市との交流 づくり、経済、文化面等	荒を推通 での交	<u>É</u> 流を検討									

哥	778.1		030	交通安全推進事業費	担当課			市民活動部 市民活動推進課	内線 2397			
	会計	†	1	一般会計	総	基本分野	5	基盤·安全				
予	款	2		総務費		個別分野	8	安全				
算	項	1		総務管理費	計画	施策の概要	1	六海東地の時 止				
			10	市民活動推進費	Ш	肥果の似安	•	1 交通事故の防止				
	根拠計画			高山市交通安全計画								
	実施計画事業		ŧ	交通安全推進事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

	宇未の口的 佩女	(Tidil)		
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・交通安全意識の高揚を図る		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・交通安全教室の実施 ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体の支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績

・交通安全教室の開催・普及啓発活動の実施・交通安全関係団体の支援

		推	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		交通安全教室		件	目標値	80	80	80	80	80
		文理女王钦至		17+	実績値	69	_	_	_	_
		算出根拠等	市内保育園、幼稚園、小中学校、長	寿会組織数	達成率(%)	86	-	-	-	-
	活				目標値					
	動指				実績値		-	-	-	-
成	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
果面					目標値					
П					実績値		_	_	_	-
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
			交通事故死者数		目標値	0	0	0	0	0
		人起手以九百家	^	人	実績値	4	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
	成	交通事故発生作	上数(人身)	件	目標値	159	133	126	120	114
	果指	ス処するルエー	130(7)		実績値	140	_	_	_	_
	標	算出根拠等	目標:前年実績の9	5%	達成率(%)		_	_	_	_
		交通安全教室领	s加者数		目標値	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
			775 11 300	, ,	実績値	7,058	_	_	_	-
		算出根拠等			達成率(%)	90	_	_	_	_
		(人)	事業費 件費を除き繰越・補正を3	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	3,753	3,841		_	
コス	財源	受益者負担(使	用料·負担金等)						_	_
۲	ル 内	その他特定財源	(国·県支出金·起債等))				_		_
面	訳	一般財源				3,753	3,841			
		Al- 1	:当たり(円)		(A/B)	41	43	-	-	_
	指	標 受益者	市民(4月1日現在	E)	(B)	90,938	90,024	-	_	-

3	分析·評価(C		平価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	A (2	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	-ズ B (1	ある程度のニーズ	゚ゕ゙゙ある	Α	・安全安心な生活を求め	かる市民ニーズは高い		
		は減少していないか	C (0	ニーズが低い						
			A (2	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1	一部見直しが必要	!である	Α	・国、県、市、関係団体 む必要がある	等が連携して交通安全の推進に取	ひ組	
			C (0	市が実施する必要	厚性が低い					
			A (2	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている						
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はど	うか B (1	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・活動・成果指標の目標	雲値を概ね達成している		
			C (0	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できている・委託化など事業の効率化・省力化に向け		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない						
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	B (1	事業効率化・コスト組	減等がある程度図られている	В	・コスト縮減に努めてい			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0	効率化が図られてし 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に	A (2	効果があった		В	・各種取り組みを通じて、交通安全意識の醸成が図られるな 総合計画や交通安全計画の目標達成にある程度効果があ			
(5)	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を	B (1	ある程度効果があ	うった					
		上で有効に機能したか	C (0	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点	
(ГД	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 りに何が・関係機関と連携した取組みを約	継続的に実施	していく必要がある						
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	・交通安全意識の高揚を図る ・関係機関と推進体制等につい	て協議を継続	きする						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況 ・関係機関と推進体制等について協議する・交通安全推進員の活動の見直し・第10次交通安全計画の策定

	0	維持・改善		拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	·交通: ·関係	安全意識の高揚を図 機関と推進体制等に~	るついて協	品議を継続する				

Ą	業名	210	040	人権啓発事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課	内線 2396
	会計	†	1	一般会計	総	基本分野	4	福祉•保健	
予				総務費	合	個別分野	1	地域福祉	
算	算 項 1			総務管理費	計画	施策の概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化	4
	目 10			市民活動推進費		旭米07城安		地域における文人のいの仕組みの強力	L
	根拠計	画		高山市人権施策推進指針					
	実施計画	事業	ŧ	人権啓発事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・高山市人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を	架める	
概要	事業の 実施手法 (手段)	・人権啓発活動の実施・高山人権擁護委員協議会への助成		

2 事業の推移・結果(Do)

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		人権講演会の事	⊋ tite		目標値	1	1	1	1	1
		八性神典云のラ	E/IE		実績値	1	1	-	_	-
		算出根拠等			達成率(%)	100	1	-	_	-
	活	人権だよりの発	<i>4</i> 7-		目標値	12	12	12	12	12
	動指	八個によりの元	11	ī	実績値	12	Ī	_	_	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)	100	Ī	_	_	_
果面		人権施策推進協	?議会の関係		目標値	1	1	1	1	1
Н		八惟肥果推進版	が議会の刑能		実績値	1	1	_	_	-
		算出根拠等		-	達成率(%)	100	1	_	_	-
					目標値					
					実績値		1	-	_	-
		算出根拠等	心等		達成率(%)		1	-	_	-
	成				目標値					
	果指				実績値		1	-	_	_
	標	算出根拠等	目標:前年実績の9	5%	達成率(%)		1	-	_	-
					目標値					
					実績値		1	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		ı	-	_	-
		(人)	事業費 牛費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出 (千円)		(A)	1,052	1,028	-	-	_
コス	財	受益者負担(使	用料·負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財源	(国·県支出金·起債等)	F)		300	300	_	_	_
面	一般財源					752	728	_	_	-
	コスト 受益者1件当たり(円)				(A/B)	12	11	-	_	_
	指	標 受益者	市民(4月1日現在	Ξ)	(B)	90,938	90,024	_	_	

3	分析·評価(C		-評価								
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い は滅少していないか	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		され、安全に安心して快適に、心ゆたか 見を求める市民ニーズは高い		
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い						
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していない。	か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市、事業者、地域、市民等が一体となって人権問題に取り組んでいく必要がある			
				C (0)	市が実施する必要	性が低い					
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況に	はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・活動指標の目標値を通	達成している		
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実				事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 施手法に改善の余地はないか の効率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負			B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			В	・コスト削減に努めている			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進	に効果	A (2)	効果があった				***		
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成		B (1)	ある程度効果があ	not:	В	・人権施策推進指針に基づく各種取り組みの積み重ねによって、人権尊重の理念に対する理解が深まるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった			
		上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		宗廷以にめる往及が木	.N-80 5/2		
		숨計		8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 <u></u>		
([,	明らかになった。 A」評価にするため	分析・評価で 明らかになった課題 評価にするために何が 必要なのかを記入)									
	(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価) ・人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める										

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・人権施策推進指針に基づく啓発事業等の実施

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における次年度の考え方	•人権)	海策推進指針に基づき	き、人権	・	る理解	を深める取り組みを	推進し	τικ		

	事業名	210)50	平和推進事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課	内線 2396
	会言	†	1	一般会計	総	基本分野	6	協働・行政	
7					合	個別分野	2	交流	
第	項		1	総務管理費	計画	施策の概要	3	平和への貢献	
	-><		10	市民活動推進費		旭米07城安	3	一十和 700 頁 献	
	根拠討	画							
	実施計画	事業	ŧ	平和推進事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

	宇未り口り 佩女	(Tidil)		
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・平和に関する意識の高揚を図る ・恒久平和の実現に寄与する		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・平和に関する啓発活動の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

いのでの安健	・高山市平和サミットの開催 ・平和都市宣言に向けた取り組み ・原爆パネル展の開催
H27の実績	・平和郁巾旦吉に向けに取り組み
	・原爆パネル展の開催

			が嫌べれが及め所住							
		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		平和関連事業 <i>の</i>	188 VH Wh		目標値	10	10	10	10	10
		十和闰建争未0.	用惟奴	Ш	実績値	12	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	120	-	_	_	_
	活				目標値					
	動指				実績値		ı	1	-	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)		ı	1	-	_
成果面					目標値					
Ш					実績値		1	1	_	_
		算出根拠等		-	達成率(%)		1	1	_	_
		平和関連事業へ	の参加者物	人	目標値	9000	9000	9000	9000	9000
		十 和 因 建 争 未 、			実績値	17072	ı		_	_
		算出根拠等			達成率(%)	190	-	_	_	_
	成				目標値					
	果指				実績値		_	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)			_	_	_
		(人作	事業費 ‡費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出 (千円)		(A)	1,013	7,850	_	_	_
コス		受益者負担(使	用料·負担金等)					_	_	_
۲	源	源 内 その他特定財源(国・県支出金・起債等)								_
面	訳					1,013	7,850	-	_	_
	コスト 受益者1件当たり(円)				(A/B)	11	87	-	_	_
	指	標 受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	_	_	_

3		neck) ※平成27年度の実績を評	平価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	Α :どう	(2) ニーズが高い			・世界の人々とともに、	争いのない誰もが安心して幸せに暮らす		
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い二・	.—ҳ В	(1) ある程度のニーズ	がある	Α	認識して次世代に引き	見を目指すため、市民が平和の大切さを 継ぎ、世界平和の実現に寄与すること		
		は減少していないか	С	(0) ニーズが低い			は、市民にとって大切なことである。			
			А	(2) 事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	(1) 一部見直しが必要	である	Α	市と市民が協力して、る	平和への取組みを進めていく必要があ		
			С	(0) 市が実施する必要	性が低い					
			А	(2) 目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はど	έラか Β	(1) 目的とする成果が	ある程度あがっている	В		らためて認識するため、様々な取り組み 意識を高める必要がある		
			С	(0) 目的とする成果があが必要である	がってないため大幅な見直し					
	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実			(2) 事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	_{旦を軽} B	(1) 事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・コスト縮減に努めている			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	С	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に		A (2) 効果があった						
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を	E図る B	(1) ある程度効果があ	ote	В	・各種取り組みによって、市民の平和への関心・理解が促進れ、総合計画の目標達成にある程度効果があった			
		上で有効に機能したか	С	の あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70 点		
分析・評価で 明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なのかを記入) ・各種取組みを継続的に実施していく必要がある										
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	年度事業評価結果 ·「平和の日」を広く周知するとともに、市民の平和への意識を醸成するための取り組みを検討する必要がある								

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・「高山市平和の日」の周知や平和シンポジウムの開催、平和都市宣言に向けた取り組みなどの実施

	0	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	·市民	の平和への関心・理解	· 世界·	平和の実現に貢献	する取り	り組みを促進してい	<			

事	業名	613	300	消費行政活動推進事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課	内線 2397
	会計	†	1	一般会計	総	基本分野	5	基盤·安全	
予			6	商工費		個別分野	8	安全	
箅	項 1		1	商工費	計画	施策の概要	3	消費トラブルの防止	
	目		3	消費行政費		旭米07城安	3	月貝ドノンルの例正	
	根拠計画								
	実施計画事業		Ě	消費行政活動推進事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・消費生活の安定と向上を図る			
概要	事業の 実施手法 (手段)	·消費生活相談 ·消費者啓発活動 ·価格動向調查 ·商品量目立入検査 ·商品量目試買調査			

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績

- ・商品量目立入検査の実施・商品量目試買調査の実施
- ・消費生活相談 ・消費者啓発活動 ・価格動向調査 ・消費者行政活性化基金の活用

				•用多	(有仃以活性化基)	並の活	#1					
			指	標名		単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		24 中。	生活相談件	- ***		件	目標値	200	200	200	200	200
		/月頁:	土冶伯談門	19X		177	実績値	321	-	-	_	_
		算と	出根拠等				達成率(%)		ı	I	1	1
	活動	出前	講座件数			件	目標値	15	15	15	15	15
	判指	ши	舟庄厂奴			п	実績値	5	-	-	_	_
成	標	算と	出根拠等				達成率(%)	33	_	_	_	_
果面		ή λ έ	検査実施店	结数		店	目標値	5	5	5	5	5
		±/\1	区丘人池心	1 nm 9A		/11	実績値	5	_	_	_	_
		算占	出根拠等				達成率(%)	100	_	-	_	_
		出前	講座参加者	€ 25 0		\downarrow	目標値	500	500	500	500	500
		出前講座参加者数算出根拠等	190		^	実績値	345	_	-	_	_	
						達成率(%)	69	-	-	_	_	
	成						目標値					
	果指						実績値		_	-	_	_
	標	算占	出根拠等				達成率(%)		_	-	_	_
							目標値					
							実績値		_	-	_	_
		算出	出根拠等				達成率(%)		_	_	_	_
			(人作	牛費を	事業費 除き繰越・補正を含	きむ)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
					歳出 (千円)		(A)	1,720	1,946	-	-	-
コス		受益:	者負担(使)	用料・	負担金等)					_	_	_
۲	源内	7.04.45.47.7		(国・	県支出金·起債等)			1,000	1,081	_	_	_
面	訳	一般	財源					720	865	_	_	_
	٦,	^I'	受益者1件	当たり	J(円)		(A/B)	19	22	1	_	_
	指	標	r		市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	_	_	_

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容の調	説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・安全安心な消費生活を求め	かる市民ニーズは高い	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・国、県、市、関係団体等が 取り組む必要がある	連携して消費生活の安置	と向上に
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・商品量目検査等を通じて、 た、消費生活相談の実施が がっている		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		13. 2 CO. 15		
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	執行方法 施手法に改善の余地はないか の効率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか		事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・コスト縮減に努めている		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果	A (2)			В	・各種取り組みを通じて、消費者意識の醸成が図られるなど 合計画の目標達成にある程度効果があった		
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る	B (1)						
		上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点
(۲۵	分析・評価で 明らかになった。 J評価にするたる 必要なのかを記	課題 関係機関と連携した効果的な取組の	継続				<u>'</u>		
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)		たな取り約						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・関係機関と連携した啓発活動の実施

	0	維持・改善		拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	・消費	生活の安定と向上を促	₫3					

	事	業名	941	110	市民憲章推進事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課	内線 2392
I		会計	t	1	一般会計	総	基本分野	3	教育·文化	
I	予	J.		9	教育費		個別分野	2	生涯学習	
I	算	項 4		4	社会教育費	計画	施策の概要	2	家庭や地域を大切にする意識の高揚	
I		目 1		1	社会教育総務費	ш	旭米07城安		家庭で地域を入りにする意識の同物	
I	根拠計画									
I	実施計画事業		ŧ	市民憲章推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・高山市民憲章の具現化を図る		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・高山市民憲章推進協議会への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績 高山市民憲章推進協議会への支援

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
			進協議会の会員団体	団体	目標値	110	100	100	100	100
		数		44120	実績値	93	_	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	85	-	_	-	_
	活動				目標値					
	期 指				実績値		_	_	_	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)		-	_	_	_
成果面					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
	4	花いっぱい運動	参加団体数	団体	目標値	140	320	320	320	320
		化のうなの産動	9 % G FF 9X	шт	実績値	321	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	229	_	_	-	_
	成				目標値					
	果指				実績値		-	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
					目標値					
					実績値		-	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	_
		(人作	事業費 +費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	9,000	10,000	_	_	_
コス	財	受益者負担(使)	用料·負担金等)							_
۲	源内	その他特定財源	((国·県支出金·起債等)						
面	訳	一般財源				9,000	10,000			_
		スト 受益者1件	当たり(円)		(A/B)	99	111	_	-	_
	指	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	_	_	_

	評価項目	評価観点		評価基	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	に対する市民ニーズの傾向はどう A (2) ニーズが活 の変化など時の経過に伴いニーズ C (0) ニーズが低 A (2) 事業主体であることは妥当か 間の活動と競合していないか B (1) 市が実施で A (2) 目的とする C (0) 市が実施できているか などの目標値の達成状況はどうか B (1) 目的とする C (0) が必要であ A (2) 事業効率化 省力化に向け実 簡の余地はないか B (1) 事業効率化が回接ないが正常など市の財政負担を軽 C (0) 数率化が回接である。 A (2) 効果がある を B (1) 本業効率化が回接である。 A (2) 効果がある。 B (1) ならい ないがであるの充地はないか B (1) 本業効率化が回接である A (2) 効果がある。 B (1) ある程度変 C (0) あまり効果	ある程度のニーズ	がある	Α	て継続的にその理念の	活や活動、あるいは精神の最)浸透、具現化に努めていかな		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			らない			
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市、地域、市民等が一 んでいく必要がある	-体となって市民憲章の具現化	とに取り組	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・活動、成果指標の目標値を概ね達成している			
3)	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果がる	ある程度あがっている	В				
			C (0)	目的とする成果があた が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向けず 執行方法 の効率性・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない						
4				事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В	・支援のあり方について検討している			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)		ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果	A (2)	② 効果があった			. 古兄聖客後 # 朸謹合の活動去温じて 古兄聖客の理合/			
(5)	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る	B (1)	ある程度効果があ	った	В	・市民憲章推進協議会の活動を通じて、市民憲章の理念の 透、具現化が図られるなど、総合計画の目標達成にある程 果があった			
		上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見られ	いなかった		果があった			
Г		合計	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点	
(ГД	分析・評価で 明らかになった A」評価にするため 必要なのかを記	<mark>課題・</mark> ・花いっぱい運動の更なる推進により <mark>かに何が</mark> ・花いっぱい運動の更なる推進により	J会員団体	を増やし、市民等が	一体となる市民憲章の具理	見化に取り	り組む必要がある	1		
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)		こついての	方針を踏まえた対応	など、高山市民憲章の具理	見化を図る	3			

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・市民憲章推進協議会による花いっぱい運動の全市的な展開・市民憲章制定50周年記念事業の展開による、更なる市民憲章への理解の促進

拡大 縮小 廃止の検討 H28完了予定 維持·改善 H27完了 担当課における 次年度の考え方 ・引き続き花いっぱい運動のあり方についての検討を踏まえ、高山市民憲章の具現化を図る